

営農型太陽光発電の導入促進について

【担当省庁】経済産業省、環境省

「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向けて、太陽光発電の導入の加速化を図るため、営農型太陽光発電導入に係る支援を拡充していただきたい。

○国は、建物屋根への太陽光発電導入を促進するため、導入費用が野立てより高額な建物屋根に設置した太陽光のFIT買取価格を優遇することとしているが、地域活性化につなげていくよう、同様の措置を導入費用が野立てより高額な営農型太陽光にも適用すること

【現状・課題等】

- 日本は平地面積当たりの太陽光導入面積が世界一であるが、導入に向けた適地が少なく、2050年のカーボンニュートラルに向けた更なる再エネ導入促進のためには、農地等も含め、建築物の屋根など導入ポテンシャルの高い箇所への導入が必須
- 京都府では、建築物の屋根に早くから着目し、平成22年度から一定規模以上の新築等の建築物への太陽光発電導入を義務化する条例を全国で初めて定めており、更なる再エネ導入拡大には、日射量が豊富で、発電効率の高い農地への太陽光発電導入が重要
- 農業収入に加え、売電収入も得ることができる営農型太陽光発電は、農地での再エネ導入において重要な位置づけであるが、導入費用が野立てと比べ高額で採算性の確保が困難なことが、導入に繋がっていない一因

京 都 府	総合政策環境部 脱炭素社会推進課 (075-414-4297)
の担当課	農林水産部 経営支援・担い手育成課 (075-414-4902)

【国の事業等】

- 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業〔環境省〕 42.6億円の一部
 - ▶ 営農地・ため池等を活用した太陽光発電について、設備等の導入を支援
- 固定価格買取 (FIT) 制度〔経済産業省〕
 - ▶ 調達価格等算定委員会の意見を受けて経済産業大臣が決定
 - ▶ 太陽光の屋根設置については、通常 10 円/kWh のところ 12 円/kWh で買取 (10kW 以上～50kW 未満の場合)。
- みどりの食料システム戦略推進交付金〔農林水産省〕 6.96 億円の一部
 - ▶ 営農型太陽光発電のモデル的取組等のエネルギー利用を促進する取組を支援

【京都府の取組】

- 営農型太陽光発電のモデル地域形成
 - ▶ 令和4年度に農林水産省の交付金を活用し、宮津市が民間事業者とともに、営農型太陽光発電設備を設置した場合の調査を実施し、遊休地における農作物や事業採算性として適する地域を選定。
 - ▶ 京都府も、令和4年度に京都府北部での営農型太陽光発電及び早生樹等のバイオマスの導入ポテンシャル調査を実施し、可能性のある遊休農地をリスト化。令和5年度以降、調査結果をもとに、営農型太陽光発電の事業実施を目指すとともに、ポテンシャル調査結果を活用して、希望市町村へのアドバイザー派遣などを実施予定
- (地域共生型再エネ導入促進事業 (令和5年度予算：5,000千円))

【参考】令和5年度以降の調達価格

②太陽光発電 (10kW以上入札対象範囲外)：

	(参考) 2023年度 10kW以上 50kW未満	(参考) 2023年度 50kW以上 入札対象範囲外	2024年度 地上設置 10kW以上 50kW未満	2024年度 地上設置 50kW以上 入札対象範囲外	2024年度 屋根設置 10kW以上 (注1)	
FIT調達価格	10円/kWh (注2)	9.5円/kWh	10円/kWh (注2)	9.2円/kWh	12円/kWh (注2)	
FIP基準価格 (注3)	10円/kWh	9.5円/kWh	10円/kWh	9.2円/kWh	12円/kWh	
資本費	システム費用	17.8万円/kW	11.7万円/kW	2023年度の想定値を 据え置き (17.8万円/kW)	11.3万円/kW	15.0万円/kW
	土地造成費	0.4万円/kW	0.4万円/kW	1.2万円/kW	1.2万円/kW	-
	接続費用	1.35万円/kW	1.35万円/kW	2023年度の想定値を 据え置き	2023年度の想定値を 据え置き	0.3万円/kW
運転維持費	0.5万円/kW/年	0.5万円/kW/年	2023年度の想定値を 据え置き	2023年度の想定値を 据え置き	2023年度の想定値を 据え置き	
設備利用率	17.2%	17.7%	21.3%	18.3%	14.5%	
自家消費比率	50%	-	-	-	30%	
自家消費分の便益	18.03円/kWh	-	-	-	18.59円/kWh	
運転年数	20年間	25年間	25年間	25年間	20年間	
調達期間終了後の 売電価格	-	9.4円/kWh	10.1円/kWh	10.1円/kWh	-	
IRR (税引前) (法人投資の割引前の内部収益率)	4%	4%	2023年度の想定値を 据え置き	2023年度の想定値を 据え置き	2023年度の想定値を 据え置き	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	20年間	20年間	

(注1) 2024年度屋根設置10kW以上のFIT調達価格・FIP基準価格については、2023年度下半期にも適用。
 (注2) 10kW以上50kW未満については原則、自家消費型の地域活用要件を適用
 (注3) 2023年度は500kW以上をFIP制度のみ認められる対象とし、FIT制度が認められる対象としない。2024年度は250kW以上をFIP制度のみ認められる対象とし、FIT制度が認められる対象としない。また、2023年度以降、一定の条件を満たす場合には50kW未満であってもFIP制度が認められる。